



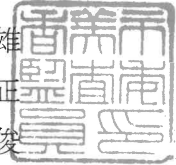
5 香美監査第6号  
令和5年8月18日

香美市長 依光 晃一郎 様

香美市監査委員 岩 崎 昭 雄

香美市監査委員 横 谷 勝 正

香美市監査委員 比 与 森 光 俊



令和4年度香美市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和4年度香美市一般会計及び特別会計歳入歳出決算、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

令和4年度

香美市一般会計及び特別会計

歳入歳出決算審査意見書

香美市監査委員

- 1 文中に用いる金額は、原則として千円単位で表示し単位未満は四捨五入している。  
そのため、合計などが合わない場合がある。
- 2 各表に用いる金額は千円単位などの場合、原則として単位未満を四捨五入し調整している。  
そのため、「構成比」について100.0に一致しない場合や表間で合計が合わない場合がある。
- 3 文中及び各表中の比率等の用法は下記による。
  - (1) 比率は少数点第2位で四捨五入している。
  - (2) 「0」、「0.0」は該当値はあるが、単位未満のもの。
  - (3) 「-」は皆増・皆減、計数なし又は該当なし。
  - (4) 「△」はマイナスを表す。
  - (5) 「ポイント」はパーセンテージ間の単純差引数値である。

# 目 次

第1 審査の概要	1
第2 審査の結果	1
1 決算の総括	
(1) 決算規模	2
(2) 決算収支	2
(3) 市債の状況	3
(4) 不納欠損の状況	4
(5) 未収金の状況	5
2 一般会計	
(1) 決算収支の状況	7
(2) 歳入	7
(3) 歳出	14
3 国民健康保険特別会計	19
4 介護保険特別会計	20
5 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	22
6 後期高齢者医療特別会計	22
7 財産に関する調書	24
第3 財政構造の弾力性等	28
むすび	29

## 令和4年度香美市各会計歳入歳出決算審査意見

### 第1 審査の概要

#### 1 基準に準拠している旨

監査委員は、香美市監査基準（令和2年香美市監査委員告示第1号）に準拠して審査を行った。

#### 2 審査の種類

決算審査（地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第2項の規定による審査）

#### 3 審査の対象

令和4年度香美市各会計歳入歳出決算

#### 4 審査の着眼点

各会計歳入歳出決算書等について、関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確か、財政運営は健全か、財産の管理は適正か、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているか等を主眼とした。

#### 5 審査の実施内容

- (1) 各会計に関する会計処理は、関係法令等の規定に従い適正に行われているか、また、決算書及び政令で定める書類等も、適正に作成されているかを確認した。（形式審査）
- (2) 予算の計画的かつ効率的な執行が図られ、所期の目的達成に向け努力されたかを確認するとともに、決算計数の分析を行い、財政運営の健全性について考察、検討した。（実質審査）
- (3) 審査においては、各会計歳入歳出決算書及び政令で定める書類並びに関係諸帳簿の確認、計数の突合、関係職員からの説明聴取その他必要と認める監査手続きを実施した。  
なお、証拠書類については、例月現金出納検査において精査している。
- (4) 一般会計歳入歳出決算における歳入歳出決算額には、公立保育所の個人給付及び法定代理受領に係る歳入歳出決算額を計上したことにより、実際の歳入歳出決算規模より拡大しているが、本意見書では施設型給付費に関する歳入歳出決算額は考慮しないものとする。

#### 6 審査の実施場所及び日程

香美市役所 監査委員事務局 ・ 令和5年8月15日（火）、16日（水）、18日（金）

### 第2 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び政令で定める書類は、いずれも関係法令に従い作成されており、それらの計数も関係書類と符合し、正確であると認められた。また、決算の内容については概ね適正であった。

なお、詳細は後述のとおりである。

# 1 決算の総括

## (1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

【単位：百万円】

区 分	歳 入			歳 出			歳入歳出差引		
	決算額	重 複 控除額	純 計 決算額	決算額	重 複 控除額	純 計 決算額	決算額	純 計 決算額	
一 般 会 計	19,869	-	19,869	19,483	1,035	18,448	386	1,420	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	3,570	319	3,251	3,552	-	3,552	17	△ 301
	介 護 保 険	3,785	542	3,244	3,549	-	3,549	236	△ 305
	介護サービス事業	12	2	10	12	-	12	-	△ 2
	後期高齢者医療	540	172	368	528	-	528	12	△ 160
	小 計	7,907	1,035	6,873	7,641	-	7,641	266	△ 769
合 計	27,776	1,035	26,741	27,124	1,035	26,090	652	652	

※重複控除額には、各会計相互間の繰入金、繰出金及び負担金を計上した。

## (2) 決算収支

令和4年度総計決算における歳入総額は277億7,600万円、歳出総額は271億2,400万円、実質収支は5億3,200万円となっている。

令和4年度と令和3年度を比較すると、歳入は10億5,100万円、歳出は3億6,700万円減少しており、形式収支は6億8,300万円減少している。また、実質収支は6億2,500万円の減額となっている。

内容は次のとおりである。

【単位：百万円】

年度	会 計	歳 入 A	歳 出 B	形式収支 C(A-B)	翌年度に繰り越 すべき財源 D	実質収支 E(C-D)
4	一般会計	19,869	19,483	386	120	266
	特別会計	7,907	7,641	266	-	266
	合 計	27,776	27,124	652	120	532
3	一般会計	19,473	18,742	731	178	553
	特別会計	9,353	8,749	604	-	604
	合 計	28,827	27,491	1,335	178	1,157

(3) 市債の状況

令和4年度末残高は、令和3年度末残高と比較して(3億300万円、2.06%)増加している。  
内容は次のとおりである。

【単位：百万円】

区 分	3年度末残高	4年度		4年度末残高
		発行額	償還額	
一 般 会 計	14,694	2,364	2,061	14,996

## (4) 不納欠損の状況

一般会計及び特別会計の不納欠損の状況は、次のとおりである。

【単位：千円、％】

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減比率
一般会計	8,433	7,894	539	6.8
市税	2,688	3,749	△ 1,061	△ 28.3
市民税	689	1,167	△ 478	△ 40.9
個人	689	1,167	△ 478	△ 40.9
法人	-	-	-	-
固定資産税	1,623	2,036	△ 414	△ 20.3
軽自動車税	377	546	△ 169	△ 31.0
使用料及び手数料	47	-	47	-
保育所利用者負担額滞納繰越分	45	-	45	-
住宅水道等使用料	2	-	2	-
諸収入	5,698	4,145	1,553	37.5
延滞金	-	1	△ 1	-
加算金	625	-	625	-
住宅新築資金貸付金滞納繰越分元利金収入	-	3,406	△ 3,406	-
宅地取得資金貸付金滞納繰越分元利金収入	3,243	-	3,243	-
市営住宅共益費	314	-	314	-
児童扶養手当返還金	-	247	△ 247	-
生活保護費返還金	14	309	△ 295	△ 95.5
生活保護費徴収金	1,502	-	1,502	-
生活保護費返納金	-	182	△ 182	-
特別会計	1,544	2,726	△ 1,182	△ 43.3
国民健康保険	1,197	1,902	△ 705	△ 37.1
国民健康保険税	1,155	1,902	△ 746	△ 39.3
一般被保険者返納金	25	-	25	-
療養費指定公費	17	-	17	-
介護保険	174	193	△ 19	△ 9.8
介護保険料	174	193	△ 19	△ 9.8
後期高齢者医療	173	631	△ 458	△ 72.5
後期高齢者医療保険料	173	631	△ 458	△ 72.5
合 計	9,977	10,620	△ 643	△ 6.1



(5) 未収金（滞納金）の状況

一般会計及び特別会計の未収金（滞納金）の状況は、次のとおりである。

【単位：千円、％】

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減比率
一般会計	283,085	300,501	△ 17,415	△ 5.8
市税	40,156	39,472	683	1.7
市民税	12,652	13,932	△ 1,280	△ 9.2
個人	12,785	13,800	△ 1,015	△ 7.4
法人	△ 132	132	△ 265	△ 200.8
固定資産税	24,078	21,924	2,155	9.8
軽自動車税	3,425	3,616	△ 191	△ 5.3
分担金及び負担金	387	411	△ 24	△ 5.8
保育園保護者負担金	-	39	△ 39	-
保育園保護者負担金滞納繰越分	261	372	△ 110	△ 29.6
老人保護措置費負担金	125	-	125	-
使用料及び手数料	1,493	1,580	△ 86	△ 5.4
保育料	351	341	10	2.9
保育所利用者負担額滞納繰越分	755	780	△ 25	△ 3.2
住宅使用料	226	243	△ 17	△ 7.0
住宅使用料滞納繰越分	137	195	△ 58	△ 29.7
住宅駐車場使用料	21	18	3	16.7
住宅水道使用料	-	2	△ 2	-
犬登録等交付手数料	3	-	3	-
督促手数料	0	-	0	-
諸収入	241,049	259,038	△ 17,988	△ 6.9
加算金	2,225	2,536	△ 310	△ 12.2
災害援護資金貸付金滞納繰越分元金収入	-	648	△ 648	-
災害援護資金貸付金滞納繰越分利子収入	-	96	△ 96	-
住宅改修資金貸付金滞納繰越分元利金収入	23,339	24,156	△ 817	△ 3.4
住宅新築資金貸付金滞納繰越分元利金収入	148,003	159,049	△ 11,046	△ 6.9
宅地取得資金貸付金滞納繰越分元利金収入	45,167	53,866	△ 8,699	△ 16.1
保育園給食費（現年度分）	20	10	9	90.0
学校給食費（現年度分）	90	60	31	51.7
市営住宅共益費	3	316	△ 313	△ 99.1
生活保護費返還金	7,910	6,927	982	14.2
生活保護費徴収金	9,991	10,385	△ 394	△ 3.8
生活保護費返納金	1,307	955	352	36.9
市営住宅修繕等負担金	-	33	△ 33	-
福祉医療費過年度分返納金	136	-	136	-
試食金個人負担金	0	-	0	-
児童扶養手当返還金	1,515	-	1,515	-
児童手当返還金	450	-	450	-
臨時特別給付金返還金	850	-	850	-
雑入	44	-	44	-

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減比率
特別会計	43,135	42,998	137	0.3
国民健康保険	36,745	36,781	△ 36	△ 0.1
国民健康保険税	36,721	36,599	122	0.3
一般被保険者返納金	24	79	△ 55	△ 69.6
雑入	-	86	△ 86	-
療養費指定公費	-	17	△ 17	-
介護保険	5,521	5,457	64	1.2
介護保険料	5,488	5,457	30	0.5
督促手数料	0	-	0	-
返納金	34	-	34	-
後期高齢者医療	869	761	108	14.2
後期高齢者医療保険料	869	761	108	14.2
合 計	326,220	343,499	△ 17,279	△ 5.0

## 2 一般会計

### (1) 決算収支の状況

令和4年度の決算状況は、歳入総額19,868,767千円、歳出総額19,482,974千円で実質収支は266,012千円の黒字となり、うち133,007千円を基金へ積み立てることとした。

実質単年度収支では281,438千円の赤字となっている。

【単位：千円】

年度	歳入 A	歳出 B	形式収支 C(A-B)	翌年度に繰り越すべき財源 D	実質収支 E(C-D)
4	19,868,767	19,482,974	385,793	119,781	266,012
3	19,473,391	18,742,196	731,195	178,342	552,853
2	20,199,316	19,849,965	349,351	188,506	160,845

前年度実質 収支 F	単年度収支 G(E-F)	財政調整基金 積立金 H	繰上償還 I	積立金取崩し額 J	実質単年度収支 K(G+H+I-J)
552,853	△ 286,841	5,403	-	-	△ 281,438
160,845	392,008	7,856	-	-	399,864
89,314	71,530	11,932	-	-	83,462

### (2) 歳入

#### ア 歳入の構成

令和4年度歳入の合計は、19,868,767千円となっている。

自主財源では、市税（15,259千円、0.6%）、その他の収入（1,054,329千円、91.6%）は増加し、財産収入（20,886千円、51.7%）は減少した。

依存財源では、地方交付税（205,745千円、2.8%）、国庫支出金（604,206千円、16.7%）、県支出金（136,815千円、8.7%）は減少し、市債（266,657千円、12.7%）は増加した。

詳細については、次のとおりである。

【単位：千円、%】

		4年度		3年度		増減額	増減比率
		収入済額	構成比	収入済額	構成比		
自主財源	市 税	2,685,807	13.5	2,670,548	13.7	15,259	0.6
	財 産 収 入	19,524	0.1	40,411	0.2	△ 20,886	△ 51.7
	そ の 他	2,205,851	11.1	1,151,522	5.9	1,054,329	91.6
	小 計	4,911,182	24.7	3,862,481	19.8	1,048,702	27.2
依存財源	地 方 交 付 税	7,112,652	35.8	7,318,397	37.6	△ 205,745	△ 2.8
	国 庫 支 出 金	3,016,199	15.2	3,620,405	18.6	△ 604,206	△ 16.7
	県 支 出 金	1,443,076	7.3	1,579,891	8.1	△ 136,815	△ 8.7
	市 債	2,363,824	11.9	2,097,167	10.8	266,657	12.7
	そ の 他	1,021,834	5.1	995,052	5.1	26,782	2.7
	小 計	14,957,584	75.3	15,610,911	80.2	△ 653,327	△ 4.2
合 計		19,868,767	100.0	19,473,392	100.0	395,375	2.0

イ 科目（款）別歳入決算状況

歳入予算の科目（款）別決算状況は、次のとおりである。

【単位：千円、％】

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	構 成 比	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
							対予算 C/A	対調定 C/B
市 税	2,664,068	2,728,651	2,685,807	13.5	2,688	40,156	100.8	98.4
地 方 譲 与 税	268,945	267,482	267,482	1.3	-	-	99.5	100.0
利 子 割 交 付 金	2,943	2,916	2,916	0.0	-	-	99.1	100.0
配 当 割 交 付 金	10,926	10,918	10,918	0.1	-	-	99.9	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	12,335	12,314	12,314	0.1	-	-	99.8	100.0
法 人 事 業 税 金 交 付 金	30,322	29,678	29,678	0.1	-	-	97.9	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	651,755	651,755	651,755	3.3	-	-	100.0	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	15,905	15,313	15,313	0.1	-	-	96.3	100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	8,532	8,474	8,474	0.0	-	-	99.3	100.0
地 方 特 例 交 付 金	20,428	20,431	20,431	0.1	-	-	100.0	100.0
地 方 交 付 税	6,891,521	7,112,652	7,112,652	35.8	-	-	103.2	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,822	2,553	2,553	0.0	-	-	90.5	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	62,720	52,417	52,030	0.3	-	387	83.0	99.3
使 用 料 及 び 手 数 料	276,070	279,776	278,235	1.4	47	1,493	100.8	99.4
国 庫 支 出 金	3,377,981	3,016,199	3,016,199	15.2	-	-	89.3	100.0
県 支 出 金	1,663,262	1,443,076	1,443,076	7.3	-	-	86.8	100.0
財 産 収 入	24,509	19,524	19,524	0.1	-	-	79.7	100.0
寄 附 金	173,001	142,853	142,853	0.7	-	-	82.6	100.0
繰 入 金	1,852,435	1,013,950	1,013,950	5.1	-	-	54.7	100.0
繰 越 金	454,767	454,768	454,768	2.3	-	-	100.0	100.0
諸 収 入	284,296	510,762	264,015	1.3	5,698	241,049	92.9	51.7
市 債	2,927,124	2,363,824	2,363,824	11.9	-	-	80.8	100.0
合 計	21,676,667	20,160,285	19,868,767	100.0	8,433	283,085	91.7	98.6

ウ 款別歳入増減表（令和4年度決算から令和3年度決算を差し引いたもの）

令和4年度歳入は、総額19,868,767千円で、令和3年度と比較して、395,375千円、2.0%増加している。

これは、主に地方交付税や国庫支出金の減少に伴い、繰入金が増加したことによるものである。

【単位：千円】

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額
市 税	21,608	14,882	15,259	△ 1,061	683
地 方 譲 与 税	33,427	28,752	28,752	-	-
利 子 割 交 付 金	△ 1,971	△ 1,940	△ 1,940	-	-
配 当 割 交 付 金	△ 3,140	△ 3,136	△ 3,136	-	-
株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	△ 6,445	△ 6,406	△ 6,406	-	-
法 人 事 業 税 金 交 付 金	3,242	4,230	4,230	-	-
地 方 消 費 税 金 交 付 金	22,562	22,562	22,562	-	-
ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	722	△ 2	△ 2	-	-
環 境 性 能 割 金 交 付 金	1,119	1,507	1,507	-	-
地 方 特 例 金 交 付 金	△ 18,630	△ 18,627	△ 18,627	-	-
地 方 交 付 税	△ 198,601	△ 205,745	△ 205,745	-	-
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	△ 25	△ 158	△ 158	-	-
分 担 金 及 び 負 担 金	△ 9,623	△ 997	△ 973	-	△ 24
使 用 料 及 び 手 数 料	△ 22,189	7,662	7,701	47	△ 86
国 庫 支 出 金	△ 522,389	△ 604,206	△ 604,206	-	-
県 支 出 金	△ 335,086	△ 136,815	△ 136,815	-	-
財 産 収 入	△ 17,763	△ 20,886	△ 20,886	-	-
寄 附 金	△ 27,503	△ 25,824	△ 25,824	-	-
繰 入 金	1,304,149	903,041	903,041	-	-
繰 越 金	185,839	185,840	185,840	-	-
諸 収 入	△ 10,165	△ 31,893	△ 15,457	1,553	△ 17,988
市 債	255,257	266,657	266,657	-	-
合 計	654,395	378,499	395,375	539	△ 17,415

エ 収入実績

1 款 市 税

○市税

市税の収入済額は、令和3年度と比較して（15,259千円、0.6%）増加している。  
また、徴収率は98.4%で、昨年と同様であった。

今後とも税の公平性に向け、効率的で確実な徴収努力の継続を期待する。

【単位：千円、%】

年度	予算現額	調定額	収入済額	徴収率	不納 欠損額	収入 未済額
4	2,664,068	2,728,651	2,685,807	98.4	2,688	40,156
3	2,642,460	2,713,769	2,670,548	98.4	3,749	39,472
2	2,715,410	2,721,857	2,661,530	97.8	2,921	57,406

7 款 地方消費税交付金

○1 項 地方消費税交付金（1 目 1 節 地方消費税交付金）

令和3年度と比較して（22,562千円、3.6%）増加している。

【単位：千円、%】

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額 増減額	増減比率
4	651,755	651,755	651,755	100.0	22,562	3.6
3	629,193	629,193	629,193	100.0	51,298	8.9
2	577,895	577,895	577,895	100.0	109,152	23.3

11 款 地方交付税

○地方交付税

令和3年度と比較して（205,745千円、2.8%）減少している。

【単位：千円、%】

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額 増減額	増減比率
4	6,891,521	7,112,652	7,112,652	100.0	△ 205,745	△ 2.8
3	7,090,122	7,318,397	7,318,397	100.0	363,003	5.2
2	6,774,846	6,955,394	6,955,394	100.0	111,805	1.6

15款 国庫支出金

○1項 国庫負担金（1目4節 生活保護費負担金）

令和3年度と比較して（10,831千円、2.3%）減少している。

なお、実質的な国庫負担額の変動は「生活保護費国庫負担金精算額一覧」のとおりである。

【単位：千円、%】

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額 増減額	増減比率
4	469,608	466,301	466,301	100.0	△ 10,831	△ 2.3
3	469,630	477,132	477,132	100.0	13,148	2.8
2	463,982	463,984	463,984	100.0	6,140	1.3

生活保護費国庫負担金精算額一覧

【単位：千円、世帯、人、‰】

年度	支出額	国庫負担額	国庫負担額 －収入済額	被保護 世帯数	被保護 人員数	保護率
4	540,731	400,878	△ 65,423	283	334	12.8
3	611,613	456,058	△ 21,074	297	348	13.2
2	567,969	414,666	△ 49,318	302	350	13.2

※ 保護率＝被保護人員／人口×1,000（保護率の表記単位にパーミルを用いるため）

○2項 国庫補助金（1目12節 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）

令和3年度と比較して（416,774千円、48.7%）減少している。

【単位：千円、%】

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額 増減額	増減比率
4	491,550	438,325	438,325	100.0	△ 416,774	△ 48.7
3	853,257	855,099	855,099	100.0	855,099	－
2	－	－	－	－	－	－

18款 寄附金

○1項 寄附金（3目1節 ふるさと納税寄附金）

令和3年度と比較して（24,078千円、14.5%）減少している。

【単位：千円、%】

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額 増減額	増減比率
4	172,000	141,853	141,853	100.0	△ 24,078	△ 14.5
3	200,000	165,931	165,931	100.0	△ 37,187	△ 18.3
2	250,000	203,118	203,118	100.0	△ 56,258	△ 21.7

19款 繰入金

○1項 繰入金（5目1節 庁舎建設基金繰入金）

庁舎建設基金条例の廃止により、全額を施設等整備基金へ積み立てたものである。

【単位：千円、%】

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額 増減額	増減比率
4	845,784	845,784	845,784	100.0	845,784	-
3	-	-	-	-	-	-
2	-	-	-	-	-	-

○1項 繰入金（6目1節 まちづくり応援基金繰入金）

令和3年度と比較して（20,296千円、30.7%）増加している。

【単位：千円、%】

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額 増減額	増減比率
4	95,202	86,513	86,513	100.0	20,296	30.7
3	81,305	66,217	66,217	100.0	14,665	28.4
2	51,552	51,552	51,552	100.0	43,680	554.9



21款 諸収入

○5項 雑入（2目53節 地域電子マネーシステム手数料）

令和3年度と比較して（2,940千円、101.6%）増加している。

【単位：千円、%】

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額 増減額	増減比率
4	10,076	5,835	5,835	100.0	2,940	101.6
3	3,224	2,895	2,895	100.0	2,895	-
2	-	-	-	-	-	-

22款 市債

○市債

令和3年度と比較して（266,657千円、12.7%）増加している。これは、主に教育債（生涯学習施設整備事業債、体育施設整備事業債等）の増加によるものである。

【単位：千円、%】

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額 増減額	増減比率
4	2,927,124	2,363,824	2,363,824	100.0	266,657	12.7
3	2,671,867	2,097,167	2,097,167	100.0	492,910	30.7
2	2,645,357	1,604,257	1,604,257	100.0	64,985	4.2

## (3) 歳出

## ア 歳出の構成

## ○ 性質別経費の状況

令和3年度と比較して、義務的経費（197,399千円、2.3%）は減少し、投資的経費（178,701千円、5.9%）、その他の経費（759,476千円、10.6%）は増加している。

【単位：千円、%】

区 分		4年度		3年度		増減額	増減比率
		支出済額	構成比	支出済額	構成比		
義務的経費	人件費	3,522,493	18.1	3,623,949	19.3	△ 101,456	△ 2.8
	扶助費	2,714,968	13.9	2,833,063	15.1	△ 118,095	△ 4.2
	公債費	2,094,101	10.7	2,071,949	11.1	22,152	1.1
	小計	8,331,562	42.8	8,528,961	45.5	△ 197,399	△ 2.3
投資的経費	普通建設事業費	2,916,921	15.0	2,372,361	12.7	544,560	23.0
	災害復旧事業費	307,879	1.6	673,738	3.6	△ 365,859	△ 54.3
	小計	3,224,800	16.6	3,046,099	16.3	178,701	5.9
その他の経費	物件費	2,572,003	13.2	2,433,735	13.0	138,268	5.7
	維持補修費	227,244	1.2	252,914	1.3	△ 25,670	△ 10.1
	補助費等	2,221,172	11.4	1,910,652	10.2	310,520	16.3
	積立金	970,184	5.0	168,549	0.9	801,635	475.6
	繰出金	1,660,632	8.5	2,377,382	12.7	△ 716,750	△ 30.1
	投資及び出資金・貸付金	275,377	1.4	23,904	0.1	251,473	1,052.0
	小計	7,926,612	40.7	7,167,136	38.2	759,476	10.6
歳出合計		19,482,974	100.0	18,742,196	100.0	740,778	4.0

イ 科目(款)別歳出決算状況

令和4年度歳出は、総額19,482,974千円で、令和3年度と比較して(740,777千円、4.0%)増加している。

詳細については、次のとおりである。

【単位：千円、%】

区 分	4年度						3年度		増減額 D(B-C)	増減比率 D/C*100
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額	不用額	予算執行率 B/A	支出済額 の構成比	支出済額 C	構成比		
議会費	130,279	125,805	-	4,474	96.6	0.6	144,023	0.8	△ 18,218	△ 12.6
総務費	2,434,920	2,233,861	5,589	195,470	91.7	11.5	2,561,270	13.7	△ 327,409	△ 12.8
民生費	6,357,464	5,913,700	32,726	421,202	93.0	30.4	5,978,664	31.9	△ 64,963	△ 1.1
衛生費	2,078,432	1,896,946	2,000	179,486	91.3	9.7	1,527,223	8.1	369,723	24.2
労働費	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-
農林水産業費	1,031,437	894,869	92,010	44,558	86.8	4.6	831,782	4.4	63,088	7.6
商工費	913,194	687,718	88,718	136,758	75.3	3.5	889,484	4.7	△ 201,766	△ 22.7
土木費	1,099,846	885,970	166,574	47,301	80.6	4.5	1,083,172	5.8	△ 197,201	△ 18.2
消防費	1,110,127	875,145	177,705	57,277	78.8	4.5	1,002,125	5.3	△ 126,980	△ 12.7
教育費	2,855,592	2,563,976	165,171	126,445	89.8	13.2	1,774,351	9.5	789,625	44.5
災害復旧費	567,939	338,042	118,940	110,957	59.5	1.7	706,744	3.8	△ 368,702	△ 52.2
公債費	2,094,102	2,094,101	-	1	100.0	10.7	2,071,949	11.1	22,152	1.1
諸支出金	988,841	972,840	-	16,001	98.4	5.0	171,410	0.9	801,430	467.6
予備費	14,493	-	-	14,493	-	-	-	-	-	-
合 計	21,676,667	19,482,974	849,433	1,354,425	89.9	100.0	18,742,197	100.0	740,777	4.0

ウ 支出内訳

2 款 総務費

○ 1 項 総務管理費（6 目18節 負担金、補助及び交付金）

令和3年度と比較して、（404,083千円、84.6%）減少している。これは、主に超高速情報網通信整備事業が完了したことによるものである。

【単位：千円】

年度	予算現額	支出済額	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	不用額
4	81,839	73,442	-	-	-	8,397
3	487,778	477,525	-	-	-	10,253
2	467,719	29,299	-	433,504	-	4,916

3 款 民生費

○ 2 項 児童福祉費（6 目18節 負担金、補助及び交付金）

令和3年度と比較して、（316,106千円、90.7%）減少している。これは、新型コロナウイルス感染症対策事業による子育て世帯への臨時特別給付金が終了したことによるものである。

【単位：千円】

年度	予算現額	支出済額	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	不用額
4	36,680	32,286	-	-	-	4,394
3	353,682	348,392	-	2,500	-	2,790
2	53,230	46,180	-	-	-	7,050

4 款 衛生費

○ 1 項 環境衛生費（3 目18節 負担金、補助及び交付金）

令和3年度と比較して、（495,851千円、1,537.1%）増加している。これは、簡易水道事業及び下水道事業が公営企業会計に移行したことによるものである。

【単位：千円】

年度	予算現額	支出済額	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	不用額
4	608,308	528,110	-	-	-	80,198
3	34,793	32,259	-	-	-	2,534
2	30,228	30,082	-	-	-	147

6款 農林水産業費

○2項 林業費（3目14節 工事請負費）

令和3年度と比較して、（36,503千円、25.1%）増加している。これは、主に林道押谷線開設事業、ダム周辺環境整備事業によるものである。

【単位：千円】

年度	予算現額	支出済額	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	不用額
4	249,509	181,859	-	63,914	-	3,736
3	246,550	145,356	-	99,349	-	1,845
2	176,311	17,904	-	117,150	-	41,257

7款 商工費

○1項 商工費（2目18節 負担金、補助及び交付金）

令和3年度と比較して、（196,384千円、33.1%）減少している。これは、主に電子マネーチャージ負担金が減少したことによるものである。

【単位：千円】

年度	予算現額	支出済額	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	不用額
4	585,235	396,863	-	80,366	-	108,006
3	614,632	593,247	-	-	-	21,385
2	517,188	86,182	-	425,111	-	5,895

10款 教育費

○2項 小学校費（1目14節 工事請負費）

令和3年度と比較して、（116,817千円、148.2%）増加している。これは、小学校施設整備工事（楠目小学校音楽室棟増築工事等）によるものである。

【単位：千円】

年度	予算現額	支出済額	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	不用額
4	213,866	195,665	-	-	-	18,201
3	103,221	78,848	-	10,223	-	14,150
2	137,909	92,214	-	30,352	-	15,343

○4項 社会教育費（3目14節 工事請負費）

令和3年度と比較して、（275,863千円、93.0%）増加している。これは、新図書館建設工事によるものである。

【単位：千円】

年度	予算現額	支出済額	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	不用額
4	573,297	572,487	-	-	-	810
3	315,068	296,624	-	17,500	-	944
2	80,149	34,934	-	43,669	-	-

○6項 保健体育費（2目14節 工事請負費）

令和3年度と比較して、（366,235千円、1,172.2%）増加している。これは、主に香美市市民グラウンド改修工事及び香美市香北体育施設リニューアル工事によるものである。

【単位：千円】

年度	予算現額	支出済額	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	不用額
4	451,364	397,479	-	49,545	-	4,340
3	100,137	31,244	-	27,500	-	41,393
2	1,481	1,481	-	-	-	0

13款 諸支出金

○2項 基金費（12目24節 施設等整備基金費）

令和3年度と比較して、（806,926千円、1,985.7%）増加している。これは、廃止した庁舎建設基金の全額を積み立てたものである。

【単位：千円】

年度	予算現額	支出済額	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	不用額
4	847,564	847,562	-	-	-	2
3	41,189	40,636	-	-	-	553
2	137,909	92,214	-	-	-	45,695

### 3 国民健康保険特別会計

#### ○ 決算収支の状況

令和4年度の歳入総額は、3,569,840千円、歳出総額は3,552,389千円、実質収支は17,451千円の黒字決算となり、うち8,726千円を基金へ積み立てることとした。

【単位：千円】

年度	歳入 A	歳出 B	形式収支 C(A-B)	翌年度に繰り越すべき財源 D	実質収支 E(C-D)
4	3,569,840	3,552,389	17,451	-	17,451
3	3,742,616	3,699,347	43,269	-	43,269
2	3,558,525	3,550,025	8,500	-	8,500

前年度実質 収支 F	単年度収支 G(E-F)	財政調整基金 積立金 H	繰上償還 I	積立金取崩し額 J	実質単年度収支 K(G+H+I-J)
43,269	△ 25,819	-	-	-	△ 25,819
8,500	34,769	-	-	-	34,769
4,282	4,218	-	-	-	4,218

#### ○ 歳入歳出決算額

【単位：千円、%】

		4年度		3年度		増減額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
歳入	国民健康保険税	557,243	15.6	595,248	15.9	△ 38,005
	使用料及び手数料	676	0.0	768	0.0	△ 92
	県支出金	2,659,106	74.5	2,809,357	75.1	△ 150,251
	繰入金	318,813	8.9	320,447	8.6	△ 1,634
	繰越金	21,634	0.6	4,249	0.1	17,385
	諸収入	12,367	0.3	11,574	0.3	793
	国庫支出金	-	-	973	0.0	△ 973
合計		3,569,840	100.0	3,742,616	100.0	△ 172,777
歳出	総務費	76,155	2.1	47,275	1.3	28,880
	保険給付費	2,579,766	72.6	2,731,725	73.8	△ 151,959
	国民健康保険事業費 納付金	870,549	24.5	891,082	24.1	△ 20,533
	保健事業費	23,276	0.7	23,598	0.6	△ 322
	諸支出金	2,642	0.1	5,667	0.2	△ 3,025
	予備費	-	-	-	-	-
合計		3,552,389	100.0	3,699,347	100.0	△ 146,958

## ○ 一般被保険者国民健康保険税

【単位：千円、％】

年度	区分	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収納率B/A	不納欠損額	収入未済額
4	現年度	521,240	559,112	539,136	96.4	-	19,976
	過年度	18,000	35,997	18,107	50.3	1,145	16,745
	計	539,240	595,109	557,243	93.6	1,145	36,721
3	現年度	552,553	595,186	574,639	96.5	-	20,547
	過年度	19,000	38,550	20,607	53.5	1,902	16,042
	計	571,553	633,737	595,247	93.9	1,902	36,589

※収納率前年度対比0.3ポイント減少

## ○ 退職被保険者等国民健康保険税

【単位：千円、％】

年度	区分	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収納率B/A	不納欠損額	収入未済額
4	過年度	3	10	-	-	10	-
3	過年度	11	11	1	9.1	-	10

## 4 介護保険特別会計

## ○ 決算収支の状況

令和4年度の歳入総額は3,785,442千円、歳出総額は3,549,035千円、実質収支は236,407千円の黒字決算となっている。

【単位：千円】

年度	歳入 A	歳出 B	形式収支 C(A-B)	翌年度に繰り越すべき財源 D	実質収支 E(C-D)
4	3,785,442	3,549,035	236,407	-	236,407
3	3,652,069	3,392,708	259,361	-	259,361
2	3,495,156	3,451,555	43,601	-	43,601

前年度実質収支 F	単年度収支 G(E-F)	財政調整基金積立金 H	繰上償還 I	積立金取崩し額 J	実質単年度収支 K(G+H+I-J)
259,361	△ 22,954	-	-	-	△ 22,954
43,601	215,760	-	-	-	215,760
29,707	13,895	9,943	-	-	23,839



## ○ 歳入歳出決算額

【単位：千円、％】

		4年度		3年度		増減額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
歳入	保険料	586,546	15.5	594,763	16.3	△ 8,217
	使用料及び手数料	143	0.0	193	0.0	△ 50
	国庫支出金	1,041,780	27.5	1,082,636	29.6	△ 40,856
	支払基金交付金	871,305	23.0	880,863	24.1	△ 9,558
	県支出金	483,931	12.8	501,694	13.7	△ 17,763
	財産収入	-	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-	-
	繰入金	541,891	14.3	547,626	15.0	△ 5,735
	繰越金	259,361	6.9	43,602	1.2	215,759
	諸収入	485	0.0	692	0.0	△ 207
	市債	-	-	-	-	-
合計		3,785,442	100.0	3,652,069	100.0	133,373
歳出	総務費	70,767	2.0	70,593	2.1	174
	保険給付費	3,119,685	87.9	3,202,851	94.4	△ 83,166
	地域支援事業費	120,507	3.4	102,354	3.0	18,153
	保険福祉事業費	136	0.0	-	-	136
	基金積立金	146,746	4.1	1,336	0.0	145,410
	予備費	-	-	-	-	-
	諸支出金	91,193	2.6	15,573	0.5	75,621
合計		3,549,035	100.0	3,392,708	100.0	156,327

## ○ 第1号被保険者保険料

【単位：千円、％】

年度	区分	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収納率B/A	不納欠損額	収入未済額
4	特別徴収	544,414	540,910	541,753	100.2	-	△ 842
	普通徴収現年度	46,635	45,042	42,716	94.8	-	2,327
	普通徴収過年度	1,863	6,255	2,077	33.2	174	4,003
	計	592,912	592,207	586,546	99.0	174	5,488
3	特別徴収	543,981	543,739	544,155	100.1	-	△ 415
	普通徴収現年度	49,567	49,962	47,705	95.5	-	2,256
	普通徴収過年度	2,536	6,712	2,903	43.2	193	3,616
	計	596,084	600,413	594,763	99.1	193	5,457

※収納率前年度対比0.1ポイント減少

5 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

○ 決算収支の状況

令和4年度の歳入・歳出総額はともに11,598千円で実質収支は0円となっている。

【単位：千円】

年度	歳入 A	歳出 B	形式収支 C(A-B)	翌年度に繰り越 すべき財源 D	実質収支 E(C-D)
4	11,598	11,598	-	-	-
3	11,585	11,585	-	-	-
2	12,888	12,888	-	-	-

○ 歳入歳出決算額

【単位：千円、%】

		4年度		3年度		増減額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
歳入	サービス収入	9,955	85.8	9,861	85.1	94
	繰入金	1,643	14.2	1,724	14.9	△ 81
	合計	11,598	100.0	11,585	100.0	13
歳出	総務費	11,598	100.0	11,585	100.0	13
	予備費	-	-	-	-	-
	合計	11,598	100.0	11,585	100.0	13

6 後期高齢者医療特別会計

○ 決算収支の状況

令和4年度の歳入総額は540,446千円、歳出総額は528,355千円、実質収支は12,091千円の黒字決算となっている。

【単位：千円】

年度	歳入 A	歳出 B	形式収支 C(A-B)	翌年度に繰り越 すべき財源 D	実質収支 E(C-D)
4	540,446	528,355	12,091	-	12,091
3	529,898	517,266	12,632	-	12,632
2	528,367	516,485	11,882	-	11,882

## ○ 歳入歳出決算額

【単位：千円、％】

		4年度		3年度		増減額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
歳入	保険料	347,845	64.4	346,418	65.4	1,427
	使用料及び手数料	134	0.0	132	0.0	2
	繰入金	172,344	31.9	164,649	31.1	7,695
	繰越金	12,632	2.3	11,883	2.2	750
	諸収入	7,491	1.4	6,817	1.3	674
合計		540,446	100.0	529,898	100.0	10,548
歳出	総務費	15,394	2.9	14,917	2.9	477
	広域連合納付金	504,224	95.4	494,358	95.6	9,866
	諸支出金	885	0.2	691	0.1	194
	保健事業費	7,852	1.5	7,300	1.4	553
	予備費	-	-	-	-	-
合計		528,355	100.0	517,266	100.0	11,090

## ○ 特別徴収

【単位：千円、％】

年度	区分	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収納率B/A	不納欠損額	収入未済額
4	現年度	252,706	243,750	244,268	100.2	-	△ 518
3	現年度	240,201	244,616	245,578	100.4	-	△ 962

## ○ 普通徴収

【単位：千円、％】

年度	区分	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収納率B/A	不納欠損額	収入未済額
4	現年度	99,221	103,289	102,068	98.8	-	1,221
	過年度	3,836	1,848	1,509	81.7	173	165
	計	103,057	105,137	103,577	98.5	173	1,387
3	現年度	100,083	99,413	98,202	98.8	-	1,211
	過年度	5,019	3,781	2,638	69.8	631	512
	計	105,102	103,194	100,840	97.7	631	1,723

※収納率前年度対比0.8ポイント増加

7 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 行政財産

土地については、28,755㎡減少しており、主な要因は、「その他の行政機関・その他の施設」から4,147㎡、「公共用財産・その他の施設」から29,303㎡、合計33,450㎡を、簡易水道事業及び下水道事業等特別会計から公営企業会計へ移管したことによるものである。

建物については、860㎡増加しており、主な要因は、「公共用財産・その他の施設」で香美市立図書館1,653㎡の増加である。

【単位：㎡】

区 分		前年度末	増	減	決算年度末		
土地 ( 地積 )	本 庁 舎	3,986	—	—	3,986		
	その他の行政機関	警察・消防施設	16,618	—	581	16,037	
		その他の施設	74,735	—	4,147	70,588	
	公共用財産	学 校	136,747	—	—	136,747	
		公 営 住 宅	35,328	—	—	35,328	
		公 園	273,381	—	—	273,381	
		その他の施設	308,997	—	30,390	278,607	
その他の施設 (道路等)	1,685,271	6,363	—	1,691,634			
合 計	2,535,063	6,363	35,118	2,506,308			
建物 ( 延面積 )	本 庁 舎	—	—	—	—		
	その他の行政機関	警察・消防施設	146	—	—	146	
		その他の施設	1,638	—	7	1,631	
	公共用財産	学 校	573	222	—	795	
		公 営 住 宅	3,959	—	—	3,959	
		公 園	692	—	—	692	
		その他の施設	13,667	209	—	13,876	
	その他の施設 (道路等)						
	小 計	20,675	431	7	21,099		
	非木造 ( 延面積 )	本 庁 舎	6,137	—	—	6,137	
		その他の行政機関	警察・消防施設	5,248	—	356	4,892
			その他の施設	13,048	—	453	12,595
		公共用財産	学 校	44,914	58	—	44,972
公 営 住 宅			18,168	—	—	18,168	
公 園			223	—	—	223	
その他の施設	42,352		1,653	42	43,963		
その他の施設 (道路等)							
小 計	130,090	1,711	851	130,950			
合 計	150,765	2,142	858	152,049			

イ 普通財産

土地の「宅地」が1,561㎡増加しており、主な要因は、用途廃止となった秦山ふれあいセンター1,381㎡の増加である。

【単位：㎡】

区 分		前年度末	増	減	決算年度末	
土地 ( 地積 )	建 物					
	宅 地	115,857	1,991	430	117,418	
	山 林	9,341,646	—	—	9,341,646	
	そ の 他	414,167	—	—	414,167	
	合 計	9,871,670	1,991	430	9,873,231	
建物	木造 (延面積)	建 物	2,582	—	—	2,582
	非木造 (延面積)	建 物	914	—	—	914
	合 計	3,496	—	—	3,496	

ウ 山林（立木推定蓄積量）

【単位：㎡】

土地の権利の区分	前年度末	増	減	決算年度末
所有	231,891	2,717	—	234,608
分収	75,311	1,540	—	76,851
その他の権限によるもの (郡有林配分)	13,794	145	—	13,939
合計	320,996	4,402	—	325,398

(2) 有価証券

(株) 香北ふるさとみらい他3社の株券である。決算年度中に増減はなかった。

(3) 出資による権利

29団体へ出資しており、決算年度末現在高は568,028千円で、前年度に比べ297,982千円増加している。これは、香美市水道事業へ23,300千円、香美市上下水道事業へ274,682千円を出資したものである。

(4) 物品

前年度末より、80品増（114品増、34品減）の1,578品となっている。

## (5)基金

【単位：円】

基金名		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	有価証券	1,000,000,000	0	1,000,000,000
	現金	3,684,690,640	281,829,924	3,966,520,564
減債基金	有価証券	0	200,000,000	200,000,000
	現金	948,365,561	△ 199,127,671	749,237,890
庁舎建設基金	有価証券	0	0	0
	現金	845,784,717	△ 845,784,717	0
文化センター建設基金	有価証券	0	0	0
	現金	177,256,071	2,550	177,258,621
施設等整備基金	有価証券	0	0	0
	現金	1,965,882,315	841,719,179	2,807,601,494
市営住宅整備基金	有価証券	0	0	0
	現金	66,174,838	0	66,174,838
墓地基金	有価証券	0	0	0
	現金	1,924,115	△ 429,000	1,495,115
地域福祉基金	有価証券	100,000,000	50,000,000	150,000,000
	現金	473,026,934	△ 50,000,000	423,026,934
敬老福祉基金	有価証券	0	0	0
	現金	3,000,000	0	3,000,000
ふるさと水と土保全基金	有価証券	0	0	0
	現金	24,848,702	0	24,848,702
ふるさとづくり基金	有価証券	0	100,000,000	100,000,000
	現金	316,506,506	△ 99,737,894	216,768,612
音楽祭基金	有価証券	0	0	0
	現金	1,944,614	100,000	2,044,614
小中学校児童生徒育成基金	有価証券	0	0	0
	現金	3,934,000	0	3,934,000
国民健康保険財政調整基金	有価証券	0	0	0
	現金	67,574,288	21,635,000	89,209,288
介護保険事業運営基金	有価証券	0	0	0
	現金	179,707,017	1,336,000	181,043,017
合併振興基金	有価証券	400,000,000	0	400,000,000
	現金	1,314,164,215	835,785	1,315,000,000
まちづくり応援基金	有価証券	0	0	0
	現金	322,355,628	19,191,489	341,547,117
防災対策基金	有価証券	0	0	0
	現金	56,993,000	△ 6,599,000	50,394,000
土地開発基金	有価証券	0	0	0
	現金	287,679,420	0	287,679,420
森林環境譲与税基金	有価証券	0	0	0
	現金	65,011,308	14,408,864	79,420,172
合計	有価証券	1,500,000,000	350,000,000	1,850,000,000
	現金	10,806,823,889	△ 20,619,491	10,786,204,398

※ 基金の額は令和5年3月末現在高

### 第3 財政構造の弾力性等

主要財務比率の年度別推移は次のとおりである。

【単位：%（指数を除く）】

区 分	4年度	3年度	2年度	説 明
財政力指数 (類似団体)	0.31	0.31 (0.38)	0.32 (0.40)	財政力の強弱を示す指数で、「1」に近いほど財政力が強い。
実質収支比率 (類似団体)	2.6	5.3 (7.9)	1.6 (5.5)	決算剰余金又は欠損の状況を標準財政規模との比較で表したもので、3～5%程度が望ましい。
経常収支比率 (類似団体)	94.6	92.3 (88.5)	98.8 (92.5)	財政構造の弾力性を測る指標で、数値が低いほど政策を実施するための財源が確保できていることを示している。
実質公債費比率 (類似団体)	9.0	9.8 (8.9)	9.9 (9.2)	借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを表す指標で、資金繰りの程度を示すもの。

※類似団体とは、全国の市町村を対象に、国税調査をもとにした人口と産業構造の二つの要素を基準に分類し、同じ分類となった全国の市町村を指す。

$$\text{財 政 力 指 数} \cdots \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (\text{単年度財政力指数}) \text{ の 3 年 度 を 含 む 過 去 3 ヶ 年 平 均}$$

$$\text{実 質 収 支 比 率} \cdots \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

$$\text{経 常 収 支 比 率} \cdots \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{(\text{経常一般財源等} + \text{臨時財政対策債})} \times 100$$

$$\text{実 質 公 債 費 比 率} \cdots \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源} + \text{算入公債費の額及び算入準公債費の額})}{\text{標準財政規模} - \text{算入公債費の額及び算入準公債費の額}} \times 100$$



## むすび

令和4年度の一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入総額277億7,600万円、歳出総額271億2,400万円で、実質収支は5億3,200万円の黒字だが、単年度収支は6億2,500万円の赤字となった。

数値が高いほど財源に余裕があるとされる財政力指数は0.31で、前年度と同数値であった。

また、財政構造の弾力化を示す経常収支比率は94.6%で、前年度と比較して2.3ポイント増加し、依然として財政の硬直化は改善されていない。

このように、厳しい財政状況下ではあるが、令和4年度は香美市立図書館かみーるがオープンし、美良布保育園の建て替え準備が進んでいる。更に今年度からは、西庁舎移転の計画に取り掛かったところである。

今後の行財政運営にあたっては、人口減少や少子高齢化が進み、財政状況は更に厳しくなることが見込まれるため、中長期的な財政計画に基づき、歳入に見合った歳出構造への転換を目指し、より計画的な財政運営に努められたい。

最後に、市民が安全で安心な生活ができるように更なる香美市の発展を期待してむすびとする。